

総合政策課

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02020010	基本施策	5 観光の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 雄武観光の売り込み			
事 業 名	ふるさと発信CI推進事業		担 当 課	総合政策課	
事業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業 指 標	①ポスター作成数 ②ポスター増刷数 ③名刺台紙作成数		数 値 目 標	①2種類 ②年200枚 ②年10,000枚	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
雄武町開基100年を記念して作成したCIデザインについて、雄武町の認知度及び地域イメージ向上を図るため、CIデザインを活用したポスターや名刺台紙の作成等を行う ・ポスター（新規作成・増刷） ・名刺台紙				ポスター作成	880千円	ポスター増刷	220千円	ポスター増刷	220千円	ポスター作成	880千円	ポスター増刷	220千円
				ポスター増刷	220千円	名刺台紙作成	110千円	名刺台紙作成	110千円	ポスター増刷	220千円	名刺台紙作成	110千円
				名刺台紙作成	110千円								
年度別数値目標				①1種類 ②200枚 ③10,000枚		②200枚 ③10,000枚		②200枚 ③10,000枚		①1種類 ②200枚 ③10,000枚		②200枚 ③10,000枚	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	3,300	858	1,200	858	300		300		1,200		300	
	一般財源	110	0	10		30		30		10		30	
合 計 (千円)		3,410	858	1,210	858	330	0	330	0	1,210	0	330	0
特 定 財 源	ふるさと応援基金繰入金		評 価 ・ 実 績	実施内容	・ポスター作成								
				評価結果	B－継続／現状維持								

事業名	ふるさと発信CI推進事業	評価者 管理職 職氏名	総合政策課長	前田 忠和
		評価者 作成者 職氏名	政策調整係長	小俣 博和

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民及び町外者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	ポスター作成数及び増刷数		
抱える課題やニーズ	さらなる雄武町の認知度向上のため、効果的なCI推進手法の検討が必要					
どのような状態になることを目指したのか（意図）	情報発信手段を媒体としたC I デザインの継続活用		①	ポスター作成数	指標（指標計算式／解説）	
					目 標 値 及 び 実 績 値	
					目 標 年 度	令和5 年度
					目 標 値	1 種類
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	雄武町の認知度及び地域イメージの向上		②	ポスター増刷数	実 績 値	1 種類
					達 成 度	100 %
					目 標 年 度	令和5 年度
					目 標 値	200 枚
内容（どのような手段で何を行ったか）	C I ポスターの作成		新規ポスター1種類を作成した。	ポスター増刷数	実 績 値	0 枚
	C I ポスターの配布				達 成 度	0.0 %

■ 事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	本事業は、雄武町の統一的なイメージの確立を図るものであること、商標権の権利も雄武町が所有していることから、町主導で行うべきものであるのと同時に、民間の活用を促す必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	名刺・ポスター・バックパネルは町内外を問わず不特定多数の人に発信する媒体となり、C I デザインを広める手段として有効であった。なお、ポスター増刷は、在庫枚数を考慮して、見送りとした。
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☒ 下回る	

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		名刺台紙・ポスターについては、既存の版權等を有する業者に発注することで、事業費を安価に抑えることができ、本年度作成したCIポスターにおいても、当初予算内で対応できたため効率的と判断する。
	☒ 事業費抑制		
	☐ 人員削減		
	☐ 時間短縮・作業軽減		
効率的／概ね効率的／課題あり	☐ その他		

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	名刺台紙及びポスターの使用については、町民や団体が公益的な目的で無料で活用できるものであることから、公平性が確保されるものと判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
公平／概ね公平 ／公平でない	☒ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
町の情報発信手段の1つであるCIデザインの活用により、イメージの定着・認知度向上が図られた。また、ポスターの在庫枚数が潤沢であることから、積極的な活用を図る必要がある。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
今後も引き続き、ポスターや名刺台紙を中心とした事業とするが、適宜、ニーズに応じた柔軟な発信手段を企画検討しながら、事業の効果的促進を図っていく必要がある。			

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武		協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）		
02020050	基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進			事業優先度	A	地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業			
	単位施策	3	町民との協働体制の構築								
事 業 名	まちづくり町民参画推進事業					担 当 課	総合政策課				
事業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関 係 課	総務課				
事業 指 標	町民参画機会の手法数					数 値 目 標	5手法				

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
町民と行政との協働によるまちづくりを推進するため、 町民が参画する機会を確保する ・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議 ・各種審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント ・ドコデモまちづくり講座				町民等からの政策公募制度 全町自治会長会議 各種審議会・委員等の公募制度 パブリックコメント ドコデモまちづくり講座		町民等からの政策公募制度 全町自治会長会議 各種審議会・委員等の公募制度 パブリックコメント ドコデモまちづくり講座		町民等からの政策公募制度 全町自治会長会議 各種審議会・委員等の公募制度 パブリックコメント ドコデモまちづくり講座		町民等からの政策公募制度 全町自治会長会議 各種審議会・委員等の公募制度 パブリックコメント ドコデモまちづくり講座		町民等からの政策公募制度 全町自治会長会議 各種審議会・委員等の公募制度 パブリックコメント ドコデモまちづくり講座	
年度別数値目標				5手法		5手法		5手法		5手法		5手法	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	・町民等からの政策公募（提案3件） ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施 ・ドコデモまちづくり講座の実施（1回）								
				評価結果	A－継続／現状維持								

事業名	まちづくり町民参画推進事業	評価者 管理職 職氏名	総合政策課長	前田 忠和
		評価者 作成者 職氏名	政策調整係長	小俣 博和

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、職員		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	町民等のまちづくりに対する参画手法			
抱える課題やニーズ	地方分権や地域の自主自立による地方自治を進めるにあたり、町民と行政の協働によるまちづくりの推進や町政に関する自主的な理解・関心の高揚、ニーズの把握、職員の説明責任能力の向上等が求められている			指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
				① 5手法以上（政策公募、自治会長会議、委員等の公募、パブリックコメント、ドコデモまちづくり講座等）	目 標 年 度	令和5年度	
②	目 標 値	5手法					
	実 績 値	5手法					
	達 成 度	100 %					
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町民がまちづくりに参画しやすい環境を構築し、多様なニーズに応じた行政運営を目指すとともに町民と行政がお互いの責任と役割を自覚し、それぞれの立場を尊重しながら、町民がこれまで以上にまちづくりに関心を高める仕組みを構築する			目 標 年 度	令和5年度		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民と行政が地域の課題を共通認識し、より質の高い、きめ細かな政策の立案・実行により、町民サービスの向上を図り、住みよさを実感できる町づくりを実現する		目 標 値				
			実 績 値				
			達 成 度	#DIV/0! %			
内 容（どのような手段で何を行ったか）	町民等からの政策公募	政策公募実施要綱に基づく政策公募を行った。					
	全町自治会長会議の開催	例年実施している全町自治会長会議を開催し、自治会からの要望を把握するとともに、意見交換を行った。					
	ドコデモまちづくり講座の周知	当年度における講座メニューを決定し、町民用周知チラシを町広報紙に折り込んだほか、町公式ホームページにて周知した。					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	行政改革大綱や総合計画に位置付けられる「町民との協働によるまちづくり」を推進していく上で必要不可欠である。
必要／概ね必要	☐	全部	
課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	3件の政策公募や1件のドコデモまちづくり講座、全町自治会長会議など町民等のまちづくりに対する参画手法が5つ図られたことから、有効と判断される。
有効／概ね有効	☒ 達成	
課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	本事業の推進は政策的経費を抑制して実施できるものであり、また、町行政を推進していく上で、町民等が直接参画するためのあらゆる手法を用意することにより、町民意見の反映を効率的・効果的に実施できた。
効率的／概ね効率的／課題あり	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	全ての手法において、より多くの町民が直接意見できる機会を提供していることから、公平性の高い取り組みである。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
	☒ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
公平でない	☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

- A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
複数の手法によって町民参画を図ったことにより、「町民との協働によるまちづくり」の推進に一定の効果があつた。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
今後も継続して、町民が参画しやすい仕組みづくりを検討し、まちづくりに反映させていくことが重要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進		会 計 区 分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02020060	基本施策	21	多様な交流の促進		事業優先度	C	政策的に実施すべき事業であるが、今後の動向等に調査を要する事業	
	単位施策	1	国際交流・地域間交流の促進					
事 業 名	姉妹都市提携調査検討事業				担 当 課	総合政策課		
					関 係 課	教育振興課		
事 業 期 間	令和5年度		事業主体	雄武町				
事 業 指 標	調査報告数				数 値 目 標	1報告		

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
姉妹都市提携に向けた調査・検討を行う			調査・検討									
			年度別数値目標		1報告							
財 源 内 訳	計画事業費		実績事業費		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0									
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	0	0									
	合 計 (千円)	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	・姉妹都市提携に向けた調査・検討							
					評価結果		A－終了					

事業名	姉妹都市提携調査検討事業	評価者 管理職 職氏名	総合政策課長	前田 忠和
		評価者 作成者 職氏名	政策調整係長	小俣 博和

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町、雄武町民		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	姉妹都市提携に向けた調査・検討		
抱える課題やニーズ	国際化が急速に進展し、海外の都市との姉妹都市提携による国際交流を行っている自治体がある中、本町においても姉妹都市を提携し、国際交流の実施による子どもたちのグローバルな人材育成を図ることについて、調査検討を行う必要性が生じている。			指標（指標計算式／解説）		
				目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	子どもたちのグローバルな人材育成を図るため、姉妹都市提携を前提とした交流の調査・検討を行う。	①		調査・検討結果の報告数	目標年度	令和5年度
					目標値	1 報告
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	姉妹都市提携及び国際交流実施の可否を判断する。	②			実績値	1 報告
					達成度	100.0 %
					目標年度	令和5年度
			目標値			
内容（どのような手段で何を行ったか）	調査・検討	過去の海外交流事業や他の自治体が発実施している国際交流事業について、交流の相手国、事業内容等について、調査を実施した。				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	雄武町の未来を担う子どもたちのグローバルな人材育成を図るため、国際交流を目的とした姉妹都市の提携に向けた調査検討については、必要性があるものと判断する。
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	☐ 全部 ☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	過去の雄武町での海外交流事業や他市町村の国際交流の実態等を調査し、姉妹都市提携の必要性を検討することができたため、有効と判断する。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	調査・検討にあたり、費用を掛けずに実施したため、効率的と判断する。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	姉妹都市の提携により国際交流の発展及び地域の活性化につながるものであり、また、町民全般に関わることから、公平であると判断する。
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある ☒ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

- A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
平成元年度から平成13年度まで実施していた雄武町での海外交流事業や他市町村の国際交流の実態等を調査することで、現代における姉妹都市提携の必要性を検討することができた。		

今後の展開方向 （Action）			
終了			
調査・検討結果から姉妹都市提携を前提とした海外派遣事業の実施は、子どものグローバル教育等に一定の効果があると判断されるものの、財政的な面や近年のインターネットの整備環境から、現時点において優先度が高くないと判断されるため、本調査検討事業は終了とする。			

※展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武	生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02020040	基本施策	14	交通体系の整備		事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2	公共交通の維持・確保				
事 業 名	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成事業				担 当 課	総合政策課	
事業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課		
事業 指 標	①紋別羽田便通年運行月数 ②助成金交付対象者数（搭乗件数）				数 値 目 標	①12か月 ②6,000人	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容			
オホーツク紋別空港の利用促進を図るとともに、地域観光の振興と交流人口の拡大及び移住定住施策の推進等、雄武町の発展に寄与することを目的として、紋別羽田便を利用する町民及び町内に宿泊する道外在住者に助成金を交付する 【町民等】片道1万円・往復2万円 【道外在住者】片道5千円・往復1万円 ※小児運賃適用者は半額助成				紋別空港利用者への助成金交付 ・町民等 18,000千円 ・道外在住者（ツアー含む） 21,750千円 ・助成金送金手数料 250千円		紋別空港利用者への助成金交付 ・町民等 18,000千円 ・道外在住者（ツアー含む） 21,750千円 ・助成金送金手数料 250千円		紋別空港利用者への助成金交付 ・町民等 18,000千円 ・道外在住者（ツアー含む） 21,750千円 ・助成金送金手数料 250千円		紋別空港利用者への助成金交付 ・町民等 18,000千円 ・道外在住者（ツアー含む） 21,750千円 ・助成金送金手数料 250千円		紋別空港利用者への助成金交付 ・町民等 18,000千円 ・道外在住者（ツアー含む） 21,750千円 ・助成金送金手数料 250千円			
				①12か月 ②6,000人		①12か月 ②6,000人		①12か月 ②6,000人		①12か月 ②6,000人					
				計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費	
				国庫支出金		0		0							
財 源 内 訳	道支出金		0		0										
	地方債		125,000		21,200		20,000		21,200		23,200				
	その他		56,000		10,342		10,000		10,342		16,000				
	一般財源		19,000		4,681		10,000		4,681		800				
合 計 (千円)		200,000		36,223		40,000		36,223		40,000		0			
特 定 財 源	過疎対策事業債（ソフト） ふるさと応援基金繰入金		評 価 ・ 実 績	実施内容		・助成金の交付 ・助成金を活用したツアーの実施									
				評価結果		B－継続／現状維持									

事業名	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成事業	評価者 管理職 職氏名	総合政策課長	前田 忠和
		評価者 作成者 職氏名	地域経営係長	藤川 勝利

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	紋別－羽田便を利用する町民及び町内への通勤通学者、道外在住の雄武町宿泊者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①紋別－羽田便通年運行月数		
抱える課題やニーズ	平成26年度以降、観光客などを中心に利用者が伸びており、直行便の通年運航が継続されるよう、引き続き圏域自治体が一丸となって利用促進策を講じていく必要がある。			②助成金交付対象者数（搭乗件数）		
			指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	紋別－羽田直行便の通年運航維持		①	紋別－羽田便通年運行月数	目 標 年 度	令和5 年度
					目 標 値	12 か月
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	紋別－羽田直行便の通年運航により、町民の首都圏等へのアクセス向上、さらには観光客等の増加により地域経済の活性化を図る。		②	助成金交付対象者数 （搭乗件数）	実 績 値	12 か月
					達 成 度	100 %
					目 標 年 度	令和5 年度
					目 標 値	6,000 人
内容（どのような手段で何を行ったか）					実 績 値	5,395 人
					達 成 度	89.9 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	助成金の交付（町民等）	紋別－羽田便利用者に、片道1万円、往復2万円を助成した。				
	助成金の交付（道外在住で雄武町宿泊者等）	紋別－羽田便利用者に、片道5千円、往復1万円を助成した。				
	助成金を活用したツアーの実施	紋別－羽田便を利用し、ホテル日の出岬に宿泊する助成金活用ツアーを旅行代理店2社において実施した。				

■ 事務事業の評価（Check）

- (1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	オホーツク紋別空港は、雄武町から車で1時間圏内にあり、東京直行便の継続運航は、町民の利便性のもとより、交流人口の拡大や観光振興、医師の確保対策、地域振興に欠くことのできないものである。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

- (2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	平成26年度から羽田直行便の通年運航が継続され、町の助成制度の存在は搭乗者の底上げをし通年運航の継続に貢献していると判断されることから、概ね有効と判断する。
有効／概ね有効	☐ 達成	
／課題あり	☒ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

- (3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	道外者に対する助成単価を半額としていることや、助成金を活用したツアーが実施されたことで、経済効果とともに交流人口の増加につながっていることから、効率的と判断する。
効率的／概ね効率的	☒ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

- (4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	航空運賃を負担した後の申請による助成であり、雄武町民であることや、雄武町内に宿泊した確認をした上で交付決定している。
公平／概ね公平	☒ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☐ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

- A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
交付対象者数は目標に達していないものの、令和4年度比30%増となっており、空港利用者増加にも貢献し、直行便通年運航の維持が図られた。		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			
今後も継続して町民等に対し利用を呼びかけるとともに、引き続きツアー客維持確保のための施策等について、関係機関と連携し取り組む必要がある。			

※展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武	協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02020070	基本施策	21	多様な交流の促進		事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	国際交流・地域間交流の促進				
事 業 名	地域間交流推進事業				担 当 課	総合政策課	
					関 係 課	産業振興課	
事業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町			
事業 指 標	①交流団体数 ②行政・民間団体を含めた年間交流回数				数 値 目 標	①4団体 ②7回	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
雄武町と友好関係にある自治体間との相互交流及びふるさと会への参加、民間団体による交流事業への補助を行うことで、行政同士はもとより民間団体や個人を含めた交流の発展を促進させる ・ふる郷ふれあい交流会 ・札幌・東京雄武会への参加 ・佐賀県武雄市との交流 ・栃木県益子町との交流				ふる郷ふれあい交流会 1,041千円 札幌雄武会への参加 124千円 東京雄武会への参加 252千円 武雄の物産まつりへの参加等 891千円 益子町産業祭への参加等 1,420千円		ふる郷ふれあい交流会 1,041千円 札幌雄武会への参加 124千円 東京雄武会への参加 252千円 武雄の物産まつりへの参加等 891千円 益子町産業祭への参加等 1,420千円		ふる郷ふれあい交流会 1,041千円 札幌雄武会への参加 124千円 東京雄武会への参加 252千円 武雄の物産まつりへの参加等 891千円 益子町産業祭への参加等 1,420千円		ふる郷ふれあい交流会 1,041千円 札幌雄武会への参加 124千円 東京雄武会への参加 252千円 武雄の物産まつりへの参加等 891千円 益子町産業祭への参加等 1,420千円		ふる郷ふれあい交流会 1,041千円 札幌雄武会への参加 124千円 東京雄武会への参加 252千円 武雄の物産まつりへの参加等 891千円 益子町産業祭への参加等 1,420千円	
				年度別数値目標	①4団体 ②7回	①4団体 ②7回		①4団体 ②7回		①4団体 ②7回		①4団体 ②7回	
				計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	1,000	154	200	154	200		200		200		200	
	一般財源	17,640	3,046	3,528	3,046	3,528		3,528		3,528		3,528	
合 計 (千円)		18,640	3,200	3,728	3,200	3,728	0	3,728	0	3,728	0	3,728	0
特 定 財 源	ふる郷ふれあい交流会参加会費等			ふる郷ふれあい交流会の開催 東京雄武会との交流 武雄市、益子町との交流									
				評価結果	A－継続／現状維持								

事業名	地域間交流推進事業	評価者 管理職 職氏名	総合政策課長	前田 忠和
		評価者 作成者 職氏名	地域経営係長	藤川 勝利

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町民、交流の相手方（会員、市民、町民）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①交流団体数		
抱える課題やニーズ	行政主導の交流が多い中、民間における交流拡大を図る必要がある。			指標（指標計算式／解説）	②行政・民間団体を含めた年間交流回数	
			目 標 値 及 び 実 績 値			
どのような状態になることを目指したのか（意図）	行政と民間がそれぞれの役割を理解し、交流をさらに発展させる。		①	交流団体数	目 標 年 度	令和5 年度
				（武雄市、益子町、札幌雄武会、東京雄武会）	目 標 値	4 団体
②	行政・民間団体を含めた年間交流回数 （行政5回、民間2回）	実 績 値	4 団体			
		達 成 度	100 %			
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	既存地域・団体との信頼関係を強化し、地域経済の活性化、ふるさと意識の向上を図る。		②	行政・民間団体を含めた年間交流回数 （行政5回、民間2回）	目 標 年 度	令和5 年度
					目 標 値	7 回
					実 績 値	6 回
内容（どのような手段で何を行ったか）	ふる郷ふれあい交流会の開催	札幌雄武会会員、武雄市・益子町関係者と雄武町民とが集う交流会を開催した。				
	東京雄武会との交流	東京雄武会総会に参加し、雄武町出身者との意見交換を行った。				
	武雄市、益子町との交流	武雄市物産まつり、益子町民まつり（産業祭）に参加し、人的交流や特産品のPR販売のほか、参加団体に対して参加経費等の支援を行った。				

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	既存の地域・団体との交流は、長い歴史の中で育まれてきたものであり、行政が関与してさらに発展させることと並行して、民間を主体とした交流の拡大も重要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効 ／課題あり	設定した目標値の達成状況		一部事業が開催されなかったが、武雄市物産まつり及び益子町民まつりに参加し交流を行うことができたことから、有効と判断する。
	☐ 達成		
	☒ ほぼ達成		
	☐ 下回る		

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	武雄市及び益子町との交流については、必要な助成支援にとどめており、効率的であると判断する。
効率的／概ね効率的	☒ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	友好自治体との交流については、行政間交流から民間団体や個人との交流に広がっており、交流事業を実施することは町民全体の利益につながるものであることから公平であると判断する。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
一部事業が中止となったものの、武雄市及び益子町における特産品販売は、現地の住民に喜ばれており、それぞれの催しで定着化していることから、事業の充実が図られている。		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			
今後も行政と民間がそれぞれの役割を理解したうえで、民間における交流拡大のための人的支援等を継続する。			

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武	協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02020080	基本施策	21	多様な交流の促進		事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	##	移住・定住の促進				
事業名	移住促進対策事業				担当課	総合政策課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体		雄武町	関係課	財務政策課	
事業指標	①お試し暮らし住宅利用人数 ②空き家バンク新規登録件数				数値目標	①33人 ②10件	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容					
雄武町への移住を希望・検討する人へ町公式ホームページ等により情報提供するとともに、各種移住支援策を実施することにより、雄武町への移住者を増やし、人口の増加につなげる ・移住相談窓口業務 ・移住専用webページの運営（町公式ホームページ内） ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 ・空き家バンクの運営 ・移住支援事業移住支援金				移住相談窓口業務 0千円 移住専用webページの運営 0千円 町有宅地の無償貸付・譲渡制度 0千円 お試し暮らし住宅の提供 1,743千円 空き家バンクの運営 0千円 移住支援事業移住支援金 1,900千円		移住相談窓口業務 0千円 移住専用webページの運営 0千円 町有宅地の無償貸付・譲渡制度 0千円 お試し暮らし住宅の提供 820千円 空き家バンクの運営 0千円 移住支援事業移住支援金 1,900千円		移住相談窓口業務 0千円 移住専用webページの運営 0千円 町有宅地の無償貸付・譲渡制度 0千円 お試し暮らし住宅の提供 820千円 空き家バンクの運営 0千円		移住相談窓口業務 0千円 移住専用webページの運営 0千円 町有宅地の無償貸付・譲渡制度 0千円 お試し暮らし住宅の提供 820千円 空き家バンクの運営 0千円		移住相談窓口業務 0千円 移住専用webページの運営 0千円 町有宅地の無償貸付・譲渡制度 0千円 お試し暮らし住宅の提供 820千円 空き家バンクの運営 0千円					
				①5人 ②2件		①7人 ②2件		①7人 ②2件		①7人 ②2件							
				計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費			
				国庫支出金		0		0		0		0		0		0	
				道支出金		2,850		0		1,425		1,425		1,425		1,425	
地方債		0		0		0		0		0		0					
その他		1,260		197		180		197		270		270					
一般財源		4,713		1,316		2,038		1,316		1,025		550					
合 計 (千円)		8,823		1,513		3,643		1,513		2,720		0					
特定 財 源	建物貸付収入 北海道UIターン新規就業支援 事業補助金		評価 ・ 実績	実施内容	移住に関する情報提供・相談窓口 町有宅地の無償貸付・譲渡制度の周知 お試し暮らし住宅の提供 空き家等情報バンクの運営 移住支援金に関する制度周知												
				評価結果	A－継続／内容の見直し・変更												

事業名	移住促進対策事業	評価者 管理職 職氏名	総合政策課長	前田 忠和
		評価者 作成者 職氏名	地域経営係長	藤川 勝利

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町への移住を希望・検討する町外在住者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①お試し暮らし住宅利用人数 ②空き家バンク新規登録件数		
抱える課題やニーズ	人口の自然減・社会減による過疎化			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	お試し暮らし等による移住の促進及び町有宅地の無償貸付・譲渡による移住の実現		①	お試し暮らし住宅利用人数	目 標 年 度	令和5 年度
					目 標 値	5 人
					実 績 値	5 人
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	交流・定住人口の増による地域経済・コミュニティの活性化が図られる。		②	空き家バンク新規登録件数	達 成 度	100 %
					目 標 年 度	令和5 年度
					目 標 値	2 件
					実 績 値	4 件
					達 成 度	200 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	お試し暮らし住宅の提供	お試し暮らし住宅（宮の森荘）の利用者の募集を行い、3件・5人・90日間の利用があった。				
	空き家等情報バンクの運営	空き家等情報バンクの物件及び利用者の募集を行った。（物件登録延べ4軒、利用者登録延べ3名、売買成立1件） ※年度末：物件登録2軒、利用者登録1名				
	移住支援金に関する制度周知	移住支援金に関する情報及び就労先となる登録企業の募集について、雄武町公式ホームページに掲載した。				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	人口減少対策は喫緊の課題であり、移住・定住は重要な取り組みであることから、引き続き町の施策として実施する必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	お試し暮らし住宅利用者の移住はなかったが、空き家等情報バンクで1
有効／概ね有効	☒ 達成	件の売買成立があり、空き家の有効活用が図られることとなったため、有
／課題あり	☐ ほぼ達成	効と判断する。
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由	実績事業費のうち、令和6年度から追加提供するお試し暮らし住宅の
効率的／概ね効率的	☐ 事業費抑制	備品購入経費が約7割を占めたが、一時的な経費増であり、必要なものであることから概ね効率的と判断した。
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	お試し暮らし住宅の利用にあたっては貸付料を徴収しており、相応の受
公平／概ね公平	☒ 受益者負担がある	益者負担がある。移住・定住の取り組みは人口減少対策や町の活性化
／公平でない	☐ 受益者負担がない	につながる重要な施策であり、町民全体の利益になることから公平である
	☐ 受益が一部に偏る	と判断する。
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
新型コロナウイルスの影響が多少残ったものの、指標としたお試し暮らし住宅利用人数、空き家バンク新規登録件数とも目標を達成できた。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／内容の見直し・変更		
交流・定住人口の増による地域経済・コミュニティの活性化のために今後も必要な事業であるが、より実効性を上げるため事業内容をブラッシュアップする必要がある。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武	協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02020090	基本施策	21	多様な交流の促進		事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	##	移住・定住の促進				
事 業 名	地域おこし協力隊活用事業				担 当 課	総合政策課	
事業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課		
事業 指 標	①活動職種 ②活動人数 ③任期満了後の定住者数				数 値 目 標	①5職種 ②年6人 ③4人	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
地域の活性化に意欲のある人材を呼び込み、地域力の維持向上を図るため、地域おこし協力隊制度を活用した事業を実施する ・地域おこし協力隊による活動業務 ・地域おこし協力隊募集関係業務				地域おこし協力隊による活動業務 28,686千円 地域おこし協力隊募集関係業務 2,033千円		地域おこし協力隊による活動業務 35,129千円 地域おこし協力隊募集関係業務 3,150千円		地域おこし協力隊による活動業務 35,171千円 地域おこし協力隊募集関係業務 3,150千円		地域おこし協力隊による活動業務 30,945千円 地域おこし協力隊募集関係業務 3,150千円		地域おこし協力隊による活動業務 34,063千円 地域おこし協力隊募集関係業務 3,150千円	
年度別数値目標				①5職種 ②7人 ③1人		①5職種 ②7人		①5職種 ②6人 ③1人		①5職種 ②6人 ③1人		①5職種 ②6人 ③1人	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	178,627	18,649	30,719	18,649	38,279		38,321		34,095		37,213	
合 計 (千円)		178,627	18,649	30,719	18,649	38,279	0	38,321	0	34,095	0	37,213	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	地域おこし協力隊による活動 地域おこし協力隊の募集								
				評価結果	B－継続／内容の見直し・変更								

事業名	地域おこし協力隊活用事業	評価者 管理職 職氏名	総合政策課長	前田 忠和
		評価者 作成者 職氏名	地域経営係長	藤川 勝利

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	地域おこし協力隊制度による移住者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①職種 ②活動人数				
抱える課題やニーズ	人口の自然減・社会減による過疎化							
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地域おこし協力隊のスキルを活かした地域活性化		①	職種	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	任期満了後の定住・起業				目標年度	令和5年度		
					目標値	5職種		
					実績値	4職種		
					達成度	80.0%		
内容（どのような手段で何を行ったか）	地域おこし協力隊による活動	年度当初は観光支援員1名、学校ICT支援員1名、ふるさと学習支援員1名の計3名であったが、年度途中で地域の拠点活動支援員1名を追加し、計4名で活動した。	②	活動人数	目標年度	令和5年度		
					目標値	7人		
					実績値	4人		
					達成度	57.1%		
	地域おこし協力隊の募集	令和6年度採用に向けて、地域の活動支援員、観光支援員、ふるさと学習支援員、学校ICT支援員について、各1名ずつ計4名の募集・採用選考サポート業務を委託し、募集を行った。						

■ 事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	人口減少対策は喫緊の課題であり、移住・定住は重要な取り組みであること、また国からの財政支援があることなどから、引き続き町の施策として実施する必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	目標では活動職種と人数を5職種7人としていたが、4職種4人にとどまった。任期満了後の定住者は1人を目標としていたが定住者はなく、目標を大きく下回った。
有効／概ね有効	☐ 達成	
／課題あり	☒ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	地域おこし協力隊の事業（募集・活動）については、国からの財政支援（特別交付税措置）を受けており、町の財政負担の軽減を図ることができた。
効率的／概ね効率的	☐ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	移住・定住の取り組みは人口減少対策や町の活性化につながる重要な施策であり、町民全体の利益になることから公平であると判断する。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
目標とした職種・人数ともに確保できず、任期満了により3人が退任したが、定住には至らなかった。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／内容の見直し・変更			
募集規模の見直しと合わせ、募集強化を図る必要がある。			

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進		会 計 区 分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02020110	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営		事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	計画行政の推進					
事 業 名	広域連携推進事業				担 当 課	総合政策課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課			
事業指標	①調査研究事業数 ②会議等開催回数				数 値 目 標	①年1事業 ②年3回		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
広域自治体との連携によるスケールメリットを生かし、事務事業の効率化や地域イメージの効果的発信を行うため、調査研究の実施、事業展開を行う。 ・広域連携に係る調査、検討（西紋別地区町村会） ・オホーツクAI推進事業（オホーツク管内全市町村） ・東京都江東区との連携事業（オホーツク管内町村会） ・地域専門人材確保対策事業（西紋4町村）				広域連携に係る調査研究（西紋別地区町村会） オホーツクAI推進事業（オホーツク管内全市町村） 東京都江東区との連携事業（オホーツク管内町村会） 地域専門人材確保対策事業（西紋4町村）		広域連携に係る調査研究（西紋別地区町村会） オホーツクAI推進事業（オホーツク管内全市町村） 東京都江東区との連携事業（オホーツク管内町村会） 地域専門人材確保対策事業（西紋4町村）		広域連携に係る調査研究（西紋別地区町村会） オホーツクAI推進事業（オホーツク管内全市町村） 東京都江東区との連携事業（オホーツク管内町村会）		広域連携に係る調査研究（西紋別地区町村会） オホーツクAI推進事業（オホーツク管内全市町村） 東京都江東区との連携事業（オホーツク管内町村会）		広域連携に係る調査研究（西紋別地区町村会） オホーツクAI推進事業（オホーツク管内全市町村） 東京都江東区との連携事業（オホーツク管内町村会）	
				年度別数値目標		①1事業 ②3回		①1事業 ②3回		①1事業 ②3回		①1事業 ②3回	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	736	130	212	130	212		212		50		50	
合 計 (千円)		736	130	212	130	212	0	212	0	50	0	50	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	オホーツクAI推進事業 地域専門人材確保対策事業 オールオホーツク魅力発信事業								
				評価結果	A－継続／現状維持								

事業名	広域連携推進事業	評価者 管理職 職氏名	総合政策課長	前田 忠和
		評価者 作成者 職氏名	地域経営係長	藤川 勝利

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	西紋別地区町村会、オホーツク管内18市町村・総合振興局、オホーツク町村会		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	① 調査研究事業数 ② 会議等開催回数	
抱える課題やニーズ	地方分権の進展に伴う自治体裁量権の拡大等によって、多様化する行政ニーズへの対応、行政効率化の観点から、広域連携による施策推進のニーズが高まっている。		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	広域自治体の連携・スケールメリットによる事務事業の効率化、地域イメージの効果的発信		①	調査研究事業数	目標年度 令和5年度 目標値 1事業 実績値 1事業 達成度 100%
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	広域連携によって、より効果と質の高いサービスの提供、地域イメージの向上による地域経済の活性化が図られる。		②	会議等開催回数	目標年度 令和5年度 目標値 3回 実績値 3回 達成度 100%
内容（どのような手段で何を行ったか）	オホーツクAI推進事業（オホーツク管内18市町村・総合振興局）	SNSを使ったオホーツクの情報発信のほか、オホーツク地域に係る認知度・魅力度等調査を行った。			
	地域専門人材確保対策事業（西紋別地区町村会）	プロモーション活動として、首都圏イベント（東京プロモーション・対面形式の移住フェア）の開催、マイナビ転職フェア大宮会場・幕張会場（各企業が出展する合同相談会）への参加により、計50人の参加者・相談者が来場した。			
	オールオホーツク魅力発信事業（オホーツク管内18市町村）	令和5年度当初にオールオホーツク魅力発信委員会を設立し、ロコ・ソラーレメンバーと本橋GMを「オホーツク応援大使」に委嘱し、PR動画・ポスターの制作、特典付き名刺の作成・配布、本橋麻里氏講演会開催等を行った。			

■ 事務事業の評価（Check）

- (1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	広域連携によるスケールメリットを生かし、事務事業の効率化や効果的
必要／概ね必要	☐	全部	発信が行えることから、広域連携事業に継続して取り組む必要がある。
／課題あり	☐	一部	

- (2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	東京都江東区との連携事業は新型コロナウイルスの影響により実施できなかったが、オホーツクAI推進事業、地域専門人材確保対策事業に加え、新たにオールオホーツク魅力発信事業を実施し、広域連携の推進が図られ有効と判断する。
有効／概ね有効	☒ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

- (3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	地域専門人材確保対策事業については、北海道の交付金（補助率10/10）を活用して実施したことから、効率的であると判断する。
効率的／概ね効率的	☒ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

- (4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	広域で連携して取り組むことにより、広く圏域住民全体に公平な成果をもたらすものであると考える。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

- A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
新型コロナウイルスの影響により当初予定していた一部事業は実施できなかったが、新たにオールオホーツク魅力発信事業を行い、地域イメージの効果的発信ができた。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
引き続き広域連携を推進し、地域の魅力発信とともに、専門人材の確保を図ることが重要であることから、継続して取り組む必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止